

令和3年度当初予算案の概要

これまでの行財政構造改革の成果を生かし、県民に信頼される適切な行財政運営を目指す。

新型コロナ対策を充実させるとともに、コロナ禍がもたらした社会変革の兆しを的確に捉え、「兵庫2030年の展望」の具体化や情報ネットワーク化に力強く取り組み、ポストコロナを先導する活力あふれる兵庫をめざして本格的に歩みを進めていく予算を編成した。

(基本方針)

- I 新型コロナウイルス感染症への適切な対応
- II ポストコロナに向けた兵庫の活力創造
- III 新たな兵庫への道筋

1 予算の規模

- ・一般会計は、前年度を7,348億円上回る2兆7,304億円を計上。
(中小企業制度資金貸付金※を除いた一般会計の予算規模は、前年度を222億円上回る1兆7,755億円)
※当初予算では過去最大の融資目標である8,000億円を確保
- ・全会計の合計は、前年度を6,519億円上回る4兆6,068億円を計上

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		増減 A-B	率 A/B
	A	B		
一般会計 (中小企業制度資金貸付金除き)	27,304 (17,755)	19,956 (17,533)	7,348 (222)	136.8 (101.3)
特別会計	16,047	16,866	△819	95.1
公営企業会計	2,717	2,727	△10	99.6
合 計 (中小企業制度資金貸付金除き)	46,068 (36,519)	39,549 (37,126)	6,519 (△607)	116.5 (98.4)

2 予算の概要

(1) 一般会計の概要

①歳入の特徴

- ・県税等は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化や民間消費の低下を反映した法人関係税の減(△311億円)、地方消費税の減(△127億円)、特別法人事業譲与税の減(△355億円)等により、前年度を919億円下回る7,647億円を計上
- ・地方交付税等(臨時財政対策債を含む)は、地方税等の減少に伴う基準財政収入額の減少等や地方財政計画上の財源不足額の増に伴う臨時財政対策債総額の増加により、前年度を849億円上回る4,794億円を計上
- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(+294億円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独分)の増(+117億円)、衆議院議員通常選挙事務費の増(+27億円)等により、前年度を393億円上回る2,197億円を計上
- ・県債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の皆減(△110億円)(※)、特別減収対策債(新設)の発行(+146億円)等により、前年度を32億円上回る1,283億円を計上

※国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和3年度～令和7年度)」は、令和2年度国第3次補正予算で措置

【一般会計・歳入】

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	764,700	28.0	856,600	42.9	△ 91,900	89.3
県 税	704,800	25.8	761,200	38.1	△ 56,400	92.6
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	59,900	2.2	95,400	4.8	△ 35,500	62.8
地 方 特 例 交 付 金 等	27,611	1.0	29,395	1.5	△ 1,784	93.9
地 方 交 付 税 等	479,400	17.6	394,500	19.8	84,900	121.5
地 方 交 付 税	325,100	11.9	300,700	15.1	24,400	108.1
臨 時 財 政 対 策 債	154,300	5.7	93,800	4.7	60,500	164.5
国 庫 支 出 金	219,741	8.0	180,422	9.0	39,319	121.8
県 債	128,283	4.7	125,118	6.3	3,165	102.5
通 常 分	97,653	3.6	101,487	5.1	△ 3,834	96.2
臨 時 ・ 特 別 分	11,113	0.4	23,631	1.2	△ 12,518	47.0
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	0.0	11,031	0.6	△ 11,031	皆減
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	11,113	0.4	12,600	0.6	△ 1,487	88.2
調 整 債	4,936	0.2	0	0.0	4,936	皆増
特 別 減 収 対 策 債	14,581	0.5	0	0.0	14,581	皆増
そ の 他 の 取 入	1,110,672	40.7	409,589	20.5	701,083	271.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	954,908	35.0	242,290	12.1	712,618	394.1
県 債 管 理 基 金 繰 入 金 (県 債 残 高 縮 減 対 策)	32,300	1.2	30,200	1.5	2,100	107.0
合 計	2,730,407	100.0	1,995,624	100.0	734,783	136.8

②歳出の特徴

- ・人件費は、令和2年度給与改定の反映による職員給等の減（△31億円）等により、前年度を30億円下回る4,600億円を計上
- ・行政経費は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆増（+294億円）、中小企業制度資金貸付金の増（+7,126億円）等により、前年度を7,617億円上回る1兆5,464億円を計上
- ・投資的経費は、別枠補助事業の防災・減災、国土強靱化緊急対策事業の皆減（△214億円）（※）等により、普通建設事業費は、前年度を270億円下回る1,851億円を計上令和2年度2月補正予算（経済対策）を加えた14か月予算での普通建設事業費は、前年度と同規模である2,630億円を計上
- ・県庁舎等再整備事業は、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、令和2年度予算を繰り越し、令和3年度も引き続き基本計画策定作業等を実施
- ・公債費は、地方税の徴収猶予特例債（令和2年度発行の1年債）の償還（60億円）、平成29年度発行臨時財政対策債の元金償還開始、行財政構造改革期間中に発行した退職手当債・行革推進債の県債残高縮減対策等による元金の増により、前年度を117億円上回る3,135億円を計上

【一般会計・歳出】

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	459,961	16.8	463,049	23.2	△ 3,088	99.3
行 政 経 費	1,546,419	56.6	784,650	39.3	761,769	197.1
社会 保 障 関 係 費	347,131	12.7	343,024	17.1	4,107	101.2
中小企業制度資金貸付金	954,908	35.0	242,290	12.1	712,618	394.1
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	29,392	1.1	0	0.0	29,392	皆増
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	6,774	0.2	0	0.0	6,774	皆増
そ の 他 経 費	215,402	7.9	222,756	11.2	△ 7,354	96.7
繰 出 金	47,917	1.7	50,759	2.5	△ 2,842	94.4
投 資 的 経 費	195,153	7.2	223,325	11.2	△ 28,172	87.4
普通建設事業費	185,055	6.8	212,094	10.7	△ 27,039	87.3
国庫補助事業	104,602	3.9	122,915	6.2	△ 18,313	85.1
通 常 事 業	104,000	3.9	101,500	5.1	2,500	102.5
防災・減災、国土強靱化緊急対策事業（臨時・特別分）	0	0.0	21,415	1.1	△ 21,415	皆減
県 単 独 事 業	80,453	2.9	88,867	4.4	△ 8,414	90.5
通 常 事 業	53,000	1.9	57,000	2.8	△ 4,000	93.0
緊急自然災害防止対策事業（臨時・特別分）	10,453	0.4	12,000	0.6	△ 1,547	87.1
緊急防災・減災事業	6,600	0.2	8,404	0.4	△ 1,804	78.5
県庁舎等再整備事業	(R2繰越)	—	312	0.0	—	—
災害復旧事業費	10,098	0.4	11,231	0.6	△ 1,133	89.9
公 債 費	313,472	11.5	301,844	15.1	11,628	103.9
合 計	2,730,407	100.0	1,995,624	100.0	734,783	136.8

(2) 県税等の減収対策

新型コロナウイルス感染症の影響による県税等の減収対策として、緊急・臨時的な対応としてシーリングの強化や事業の抜本的な見直しを行うとともに、国への地方財政措置強化の要請を行い、地方財政制度において発行が認められる資金手当のための地方債（特別減収対策債（新設）・調整債）を活用

（単位：億円）

区 分	3年度当初 A	2年度当初 B	増減 A-B	説 明
県 税 等	7,647	8,566	△ 919	個人関係税 △ 96 法人関係税 △ 311 地方消費税 △ 127 自動車関係税 △ 21 特別法人事業譲与税 △ 355
地方特例交付金等	276	294	△ 18	
地方交付税等	4,794	3,945	849	地方交付税 +244 臨時財政対策債 +605
国庫支出金	2,197	1,804	393	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 +294 衆議院議員通常選挙事務費 +27
県 債	1,088	1,251	△ 163	緊急防災・減災事業債 △ 18 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（臨時・特別分） △ 110 緊急自然災害防止対策債 △ 23
その他特定財源	11,107	4,096	7,011	中小企業制度資金貸付金償還金 +7,126
歳 入 計 ①	27,109	19,956	7,153	
人 件 費	4,600	4,630	△ 30	職員給等 △ 31
行政経費	15,497	7,847	7,650	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 +294 中小企業制度資金貸付金 +7,126 社会保障関係費 +41
その他行政経費	2,154	2,228	△ 74	税交付金・還付金 +9 基金積立金 △ 54 繰出金 △ 29
投資的経費	1,951	2,233	△ 282	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業 △ 214 緊急防災・減災事業 △ 18 県庁舎等再整備事業 △ 3 災害復旧事業 △ 11
公 債 費	3,135	3,018	117	県債元金 +145 県債利子 △ 28
歳 出 計 ②	27,337	19,956	7,381	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② = ③	△ 228	0	△ 228	

県税等の減収対策	228	0	228
歳特別減収対策債の発行	146	0	146
入調整債の発行	49	0	49
歳シーリングの強化	15	0	15
出新規事業枠の削減	18	0	18
歳入歳出差引（県税等の減収対策後）	0	0	0

（参考）特別減収対策債、調整債について

【特別減収対策債】

- ・減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額（令和元年度決算額と令和3年度の収入見込額との差額）について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債

【調整債】

- ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引き下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

(3) 特別会計の概要

特別会計全体では、前年度を 819 億円下回る 1 兆 6,047 億円を計上

(単位：百万円、%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増 減 A-B	率 A/B
県 有 環 境 林 等	7,158	6,928	230	103.3
港 湾 整 備 事 業	4,743	4,130	613	114.8
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,033	3,354	△ 321	90.4
県 営 住 宅 事 業	29,498	29,899	△ 401	98.7
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,206	3,191	15	100.5
庁 用 自 動 車 管 理	190	206	△ 16	92.2
公 債 費	619,976	655,558	△ 35,582	94.6
自 治 振 興 助 成 事 業	1,359	1,253	106	108.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	319	319	0	100.0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,258	3,467	△ 209	94.0
農 林 水 産 資 金	1,130	746	384	151.5
基 金 管 理	8,819	13,924	△ 5,105	63.3
地 方 消 費 税 清 算	430,046	468,025	△ 37,979	91.9
国 民 健 康 保 険	491,978	495,662	△ 3,684	99.3
合 計	1,604,713	1,686,662	△ 81,949	95.1

(4) 公営企業会計の概要

公営企業会計全体では、前年度を 10 億円下回る 2,717 億円を計上

(単位：百万円、%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増 減 A-B	率 A/B	
病 院 事 業	189,626	180,645	8,981	105.0	
企 業 庁	水道用水供給事業	23,525	22,642	883	103.9
	工業用水道事業	5,396	5,442	△ 46	99.2
	水源開発事業	79	39	40	202.6
	地域整備事業	4,586	8,385	△ 3,799	54.7
	企業資産運用事業	1,297	1,307	△ 10	99.2
	地域創生整備事業	5,257	3,642	1,615	144.3
	計	40,140	41,457	△ 1,317	96.8
流 域 下 水 道 事 業	41,902	50,602	△ 8,700	82.8	
合 計	271,668	272,704	△ 1,036	99.6	

3 主な財政指標の状況

(1) 令和3年度当初予算における財政運営の目標 (見込み)

- ① フロー指標
 - ・全ての指標で目標を達成
- ② ストック指標
 - ・将来負担比率は、補正予算債の発行増等により増加
 - ・県債管理基金積立不足率は、集約基金の取崩増等により増加

(単位：億円、%)

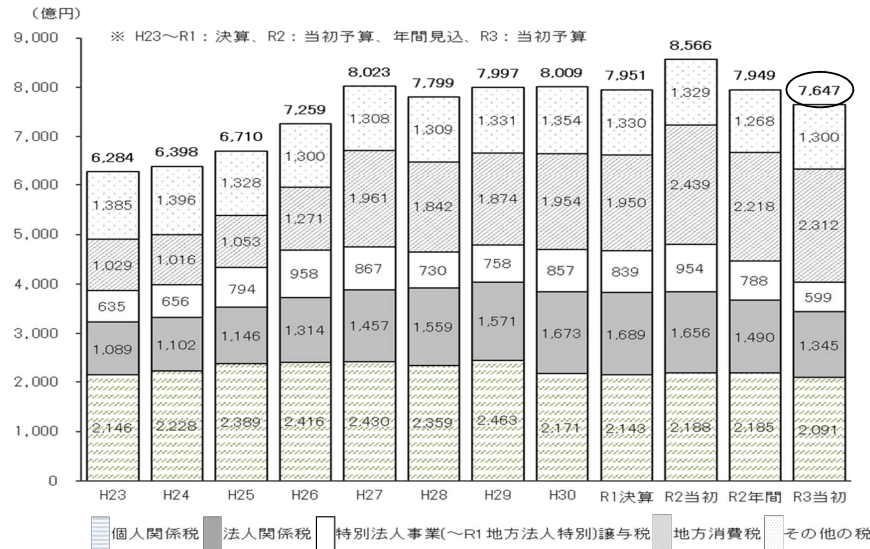
区 分	R2年間	R3当初	R10	目 標
要 調 整 額 (収 支 不 足 額)	0 [0]	0 [0]	0 [0]	収支均衡<毎年度>
県 債 依 存 度 (県 債 発 行 額 / 一 般 財 源) [臨 時 財 政 対 策 債 等 除 去]	13.5% (0.0%)	8.4% (0.0%)	5.7% (0.1%)	毎年度の地財計画の一般財源 総額に対する地方債 [臨財債等除き]の割合以下<毎年度> R3:8.9%
国 の 特 例 債 除 去 [強 弱 化 債 ・ 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債 等 除 去]	5.5% (0.0%)	6.8% (0.0%)	5.7% (0.1%)	R3:8.1%
(普) 実 質 公 債 費 比 率 単 年 度	15.4% (0.0%)	15.7% (0.0%)	18.1% (0.2%)	18%未満<毎年度>
3 か 年 平 均	14.8%	15.3%	17.9%	
(普) 公 債 費 負 担 比 率 (公 債 費 / 一 般 財 源)	22.1% (0.0%)	21.8% (0.0%)	20.4% (0.1%)	
震 災 関 連 公 債 費 除 去	18.6% (0.0%)	18.4% (0.0%)	19.2% (0.1%)	毎年度の地財計画の一般財源総額 に対する公債費の割合以下<毎年度> R3:18.4%
県 債 管 理 基 金 額 活 用	0	0	0	財源対策としては、 原則、活用しない
経 常 収 支 比 率	96.8% (0.0%)	97.0% (0.0%)	95.9% (0.1%)	-
う ち 人 件 費	34.1%	33.7%	31.2%	30%程度<毎年度>
う ち 公 債 費	25.4% (0.0%)	25.5% (0.0%)	25.9% (0.1%)	25%程度<毎年度>
う ち 社 会 保 障 関 係 費 等	37.3%	37.8%	38.8%	40%程度<毎年度>
県 債 残 高	41,387 (2)	41,797 (2)	38,980 (221)	-
臨 時 財 政 対 策 債 除 去 [県 債 残 高 比 率 (県 債 残 高 / 標 準 規 模)]	27,477 [256.4%] (0.0%)	26,871 [250.3%] (0.0%)	19,622 [169.6%] (1.9%)	県債残高比率:150%程度 【R5年度中間目標】 H28年度の全国平均(200%)程度 <R10年度>
臨 時 財 政 対 策 債 ・ 減 収 補 填 債 (交 付 税 措 置 分) ・ 補 正 予 算 債 除 去 [H30比]	25,113 [94.6%] (0.0%)	24,220 [91.2%] (0.0%)	17,697 [66.7%] (0.8%)	H30年度の70%程度 <R10年度>
(普) 将 来 負 担 比 率	342.0% (△ 0.6%)	349.0% (△ 0.6%)	303.3% (2.9%)	280%程度<R10年度> H30決算(339.2%)を行革期間中の縮減 (22.5%)の2倍となる50%程度縮減することで 早期健全化基準(400%)の70%程度に縮減
震 災 関 連 県 債 残 高 除 去	296.3% (△ 0.6%)	307.3% (△ 0.6%)	291.1% (2.9%)	-
(普) 県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	24.8% (△ 0.5%)	32.7% (△ 0.4%)	49.4% (1.0%)	
借 換 債 縮 減 影 響 除 去	18.6% (△ 0.5%)	20.7% (△ 0.4%)	21.0% (1.0%)	15%程度<R10年度>

※ 県庁舎等建替の影響を () 内書きで記載

※ 目標値を上回っているストック指標 (下線部分) については、新型コロナウイルス感染症の感染状況
の推移や経済動向等を見極めたうえで、要調整額と合わせ、3年目の見直しにおいて対応を検討する。

1 歳入関係

① 県税収入の推移



② 地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初 A	令和2年度		増減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	320,700	296,400	299,013	24,300	21,687	108.2	107.3
臨時財政対策債	154,300	93,800	81,969	60,500	72,331	164.5	188.2
小計	475,000	390,200	380,982	84,800	94,018	121.7	124.7
特別交付税	4,400	4,300	5,459	100	△ 1,059	102.3	80.6
合計	479,400	394,500	386,441	84,900	92,959	121.5	124.1

③ 地方交付税等の算定(試算)

(単位：百万円)

区分	R3当初予算 A	R2当初予算 B	R2年間見込 C	当初予算比 A-B	R2算定比 A-C
交付基準額(①-②) (普通交付税+臨時財政対策債)	475,000	390,200	380,982	84,800	94,018
① 基準財政需要額	958,722	938,205	934,597	20,517	24,125
個別・包括算定経費	783,957	762,384	759,259	21,573	24,698
地域の元気創造事業費	3,050	2,782	3,050	268	0
人口減少等特別対策事業費	6,351	6,238	6,351	113	0
地域社会再生事業費	5,450	6,363	5,450	△ 913	0
地域デジタル社会推進費	2,072	0	0	2,072	2,072
事業費補正・公債費	157,842	160,438	160,487	△ 2,596	△ 2,645
② 基準財政収入額	483,722	548,005	553,615	△ 64,283	△ 69,893
県税+特別法人事業譲与税	475,210	539,241	544,840	△ 64,031	△ 69,630
うち法人関係税	72,285	98,481	103,998	△ 26,196	△ 31,713
うち地方消費税	104,446	105,720	105,501	△ 1,274	△ 1,055
うち個人住民税所得割	148,916	156,327	155,607	△ 7,411	△ 6,691
うち特別法人事業譲与税	44,355	71,544	71,540	△ 27,189	△ 27,185
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	8,512	8,764	8,775	△ 252	△ 263
特別交付税	4,400	4,300	5,459	100	△ 1,059
地方交付税等 合計	479,400	394,500	386,441	84,900	92,959

④ 国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	A/B
国庫支出金合計	219,741	180,422	39,319	121.8
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	29,392	0	29,392	皆増
新型コロナウイルス感染症対応資金 利子補給補助金	6,774	0	6,774	皆増
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(単独分)	11,725	0	11,725	皆増
衆議院議員通常選挙事務費	2,663	0	2,663	皆増
防災・減災、国土強靱化事業補助金	0	9,780	△ 9,780	皆減

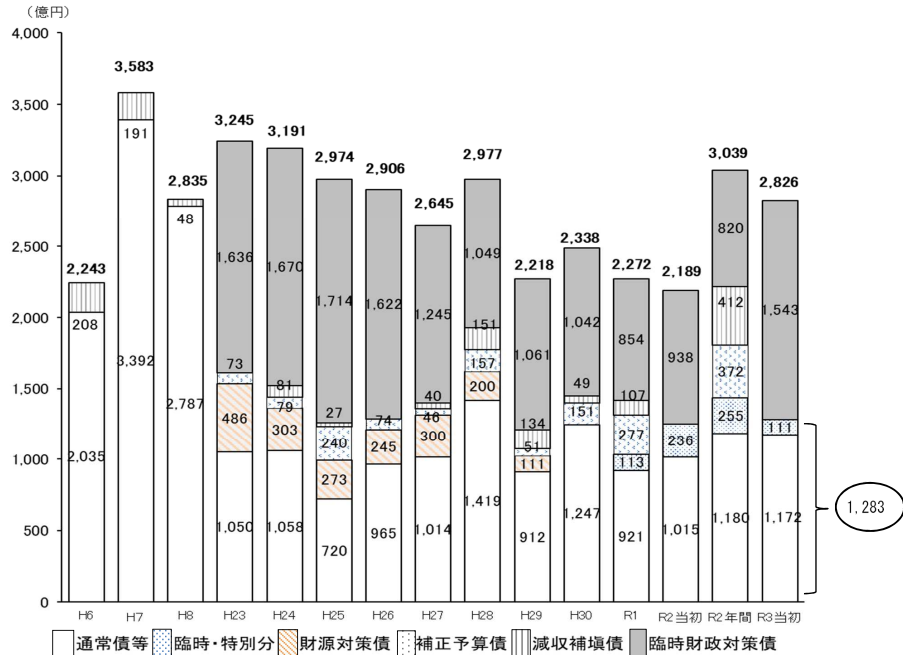
⑤ 県債の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 当初 A	令和2年度		増減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
通常分	通常債	81,860	83,078	87,058	△ 1,218	△ 5,198	98.5
	補正予算債	0	0	37,214	0	△ 37,214	-
	緊急防災・減災事業債	6,622	8,404	8,380	△ 1,782	△ 1,758	78.8
	公共施設等適正管理事業債	6,351	6,005	6,002	346	349	105.8
	緊急浚渫推進事業債	2,820	4,000	5,200	△ 1,180	△ 2,380	70.5
	小計	97,653	101,487	143,854	△ 3,834	△ 46,201	96.2
	(うち補正予算債除き)	97,653	101,487	106,640	△ 3,834	△ 8,987	96.2
臨時分	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	11,031	9,597	△ 11,031	△ 9,597	皆減
	緊急自然災害防止対策事業債	11,113	12,600	15,906	△ 1,487	△ 4,793	88.2
	小計	11,113	23,631	25,503	△ 12,518	△ 14,390	47.0
調整債	4,936	0	4,584	4,936	352	皆増	
特別減収対策債	14,581	0	735	14,581	13,846	皆増	
徴収猶予特例債※	0	0	6,000	0	△ 6,000	-	
減収補填債	0	0	41,228	0	△ 41,228	-	
合計	128,283	125,118	221,904	3,165	△ 93,621	102.5	
臨時財政対策債	154,300	93,800	81,969	60,500	72,331	164.5	
県債計	282,583	218,918	303,873	63,665	△ 21,290	129.1	

※ 地方税の徴収の猶予制度の特例創設に伴う令和2年度の一時的な減収に対応するため発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

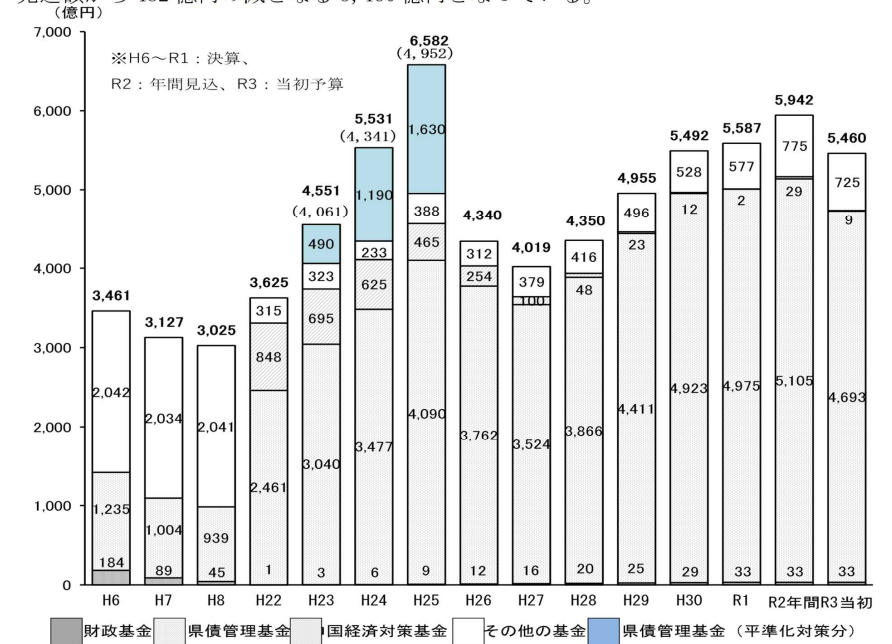
⑥ 県債発行額の推移



※1 H6～H30：決算、R1、R2：当初予算
 ※2 通常債等には、調整債、徴収猶予特例債、特別減収対策債を含む
 ※3 財源対策債は、行財政構造改革期間中に発行した退職手当債及び行革推進債

⑧ 基金残高の推移

県債管理基金を活用した県債残高縮減対策について、令和3年度においても引き続き実施（323億円）すること等による県債管理基金の残高の減（△412億円）、医療介護推進基金の計画的な事業実施に伴う残高の減（△46億円）等により、令和2年度末残高見込額から482億円の減となる5,460億円となっている。



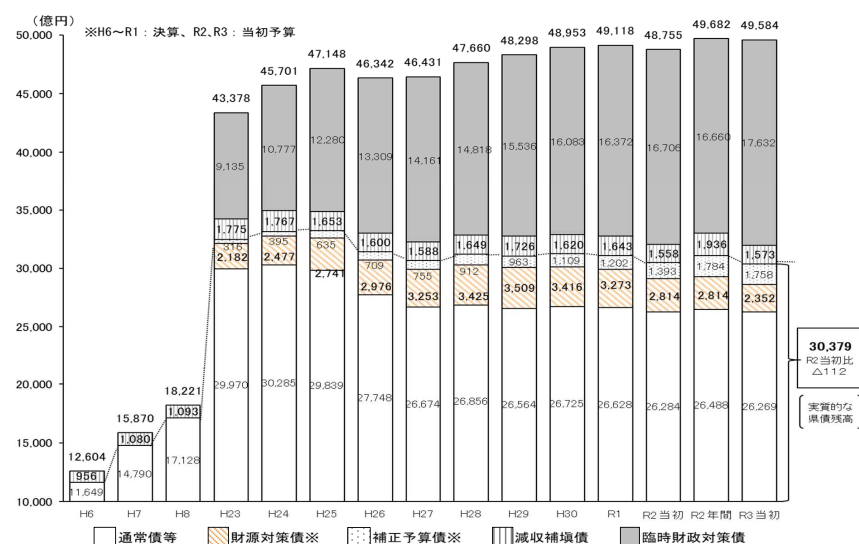
※1 借換債平準化対策
 平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策
 ※2 平成23年度から25年度の [] 書きは、平準化対策分を除いた金額

〔基金残高の内訳〕

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
	当初 A	当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高 a	510,479	500,496	497,450	9,984	13,029	102.0	102.6
	基金集約分	101,230	103,761	103,831	△ 2,531	△ 2,601	97.6	97.5
	積立額 b	122,213	116,883	126,624	5,330	△ 4,411	104.6	96.5
	取崩額 c	163,367	157,783	113,595	5,584	49,772	103.5	143.8
当該年度残高 a+b-c	489,325	459,595	510,479	9,730	△ 41,154	102.1	91.9	
基金集約分	96,082	99,513	101,230	△ 3,431	△ 5,148	96.6	94.9	
経済対策関連基金	前年度残高 d	2,928	181	200	2,747	2,728	1,617.7	1,464.0
	積立額 e	63	1,508	3,462	△ 1,445	△ 3,399	4.2	1.8
	取崩額 f	2,060	1,161	734	899	1,328	177.4	280.7
	当該年度残高 d+e-f	931	528	2,928	403	△ 1,997	176.3	31.8
その他の基金	前年度残高 g	80,792	52,698	61,047	28,094	19,745	153.3	132.3
	積立額 h	18,071	23,407	41,348	△ 5,336	△ 23,277	77.2	43.7
	取崩額 i	23,098	27,910	21,603	△ 4,812	1,495	82.8	106.9
	当該年度残高 g+h-i	75,765	48,195	80,792	27,570	△ 5,027	157.2	93.8
残高合計	546,021	508,318	594,199	37,703	△ 48,178	107.4	91.9	

⑦ 県債残高の推移



※財源対策債は平成20年度以降に発行した退職手当債及び行革推進債、補正予算債は平成20年度以降に発行したものの

2 歳出関係

① 人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減 A-B	A/B
	A	B		
職 員 給 等	421,998	425,095	△ 3,097	99.3
給 料	208,413	208,521	△ 108	99.9
扶 養 手 当	5,413	5,493	△ 80	98.5
地 域 手 当	15,848	15,827	21	100.1
期 末 手 当	50,140	51,622	△ 1,482	97.1
勤 勉 手 当	36,404	36,834	△ 430	98.8
共 済 費	71,466	72,843	△ 1,377	98.1
そ の 他	34,314	33,955	359	101.1
退 職 手 当	37,963	37,954	9	100.0
合 計	459,961	463,049	△ 3,088	99.3

[職員（現員）]

(単位：人)

区 分	H30.4.1	R2.4.1	R3.4.1		
	①	②	③	対H30.4.1 ④(③-①)	対R2.4.1 ⑤(③-②)
一般行政部門職員	5,795	5,817	5,842	+ 47	+ 25
法令配置職員	125	149	165	+ 40 ^{*1}	+ 16 ^{*1}
上記を除く職員	5,670	5,668	5,677	+ 7 ^{*2}	+ 9 ^{*2}
教育部門	32,443	32,016	31,942	△501	△ 74
法定教職員	547	547	547	0	0
県単独教職員	414	426	426	+ 12	0
警察部門	11,763	11,745	11,763	0	+ 18
警察事務職員	736	733	736	0	+ 3

(参考) 主な増減内訳

- ※1 法令等により配置基準が定められていることも家庭センターの児童福祉司・児童心理司の増 (対H30：児童福祉司+32・児童心理司+8、対R2：児童福祉司+12・児童心理司+4)
- ※2 感染症対策の体制強化を図るため保健師の増 (対H30・R2：+7)、総合土木職の増 (対R2：+2)

[給与]

- ・特別職

本県の財政状況等を踏まえ、次のとおり減額率を引き上げた上で、給与抑制措置を行う。

区 分	給料		期末手当	退職手当
	R3年度	(参考)R2年度		
知 事	△ 6%	△ 5%	△ 5%	△ 5%
副 知 事	△ 4%	△ 3%	△ 3%	△ 5%
教育長等	△ 3%	△ 2%	△ 2%	—
防災監等	△ 2%	△0.4%	△ 1%	—

- ・一般職

本県の財政状況等を踏まえ、部長級から副課長級までの管理職全員、管理職手当について減額率を引き上げた上で、給与抑制措置を行う(△10%から△12%に減額率を2%引き上げる)

② 行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社会保障・税一体改革関係経費①	73,119	53,719	71,427	52,498	1,692	1,221	102.4	102.3
社会保障の充実分等	62,196	43,263	60,089	41,718	2,107	1,545	103.5	103.7
新しい経済政策パッケージ	10,923	10,456	11,338	10,780	△ 415	△ 324	96.3	97.0
社会保険・税一体改革 関係経費以外②	274,012	259,397	271,597	258,704	2,415	693	100.9	100.3
介護給付費県費負担金等	68,335	68,335	66,804	66,804	1,531	1,531	102.3	102.3
後期高齢者医療費 県費負担金等	73,398	73,398	74,045	74,045	△ 647	△ 647	99.1	99.1
障害者自立支援給付費 県費負担金等	26,318	26,318	24,816	24,816	1,502	1,502	106.1	106.1
国民健康保険関係経費	45,181	45,181	47,248	47,248	△ 2,067	△ 2,067	95.6	95.6
障害者自立支援医療費	8,841	5,482	8,722	5,403	119	79	101.4	101.5
障害児措置費	7,524	6,882	6,635	6,004	889	878	113.4	114.6
児童手当県費負担金	12,358	12,358	12,636	12,636	△ 278	△ 278	97.8	97.8
児童福祉措置費	5,190	2,600	4,846	2,427	344	173	107.1	107.1
県単独福祉医療費	9,216	8,255	9,284	8,366	△ 68	△ 111	99.3	98.7
高齢期移行助成事業	126	126	172	172	△ 46	△ 46	73.3	73.3
特定不妊治療助成事業	1,858	0	412	214	1,446	△ 214	451.0	0.0
その他	15,667	10,462	15,977	10,569	△ 310	△ 107	98.1	99.0
社会保障関係費計(①+②)	347,131	313,116	343,024	311,202	4,107	1,914	101.2	100.6
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	29,392	0	0	0	29,392	0	皆増	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応事業	1,629	0	0	0	1,629	0	皆増	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応資金利子補給事業	6,774	0	0	0	6,774	0	皆増	皆増
リーディングプロジェクト推進費	5,025	1,395	2,416	1,183	2,609	212	208.0	117.9
地方創生推進事業	2,476	946	2,714	1,052	△ 238	△ 106	91.2	89.9
ひょうご地域創生交付金事業	1,250	1,000	2,000	0	△ 750	1,000	62.5	皆増
中小企業制度資金貸付金	954,908	0	242,290	0	712,618	0	394.1	—
私 学 助 成	31,948	20,929	32,645	21,476	△ 697	△ 547	97.9	97.5
衆議院議員通常選挙事務費	2,663	0	0	0	2,663	0	皆増	皆増
兵庫県知事選挙市町交付金	1,880	1,880	0	0	1,880	1,880	皆増	皆増
その他の行政経費	161,343	67,461	159,561	67,777	1,782	△ 316	101.1	99.5
合 計	1,546,419	406,727	784,650	402,690	761,769	4,037	197.1	101.0

[事務事業の見直し]

事務事業の見直しの結果、令和2年度から229事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した79の事業を新たに加えることとし、前年度から10.0%減となる1,364事業を実施。

区 分	事業数
令和2年度事業数 (A)	1, 5 1 4
廃止事業数 (B)	2 2 9
新規事業数 (C)	7 9
令和3年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1, 3 6 4
対前年度増減数 (E) : (D) - (A)	△ 1 5 0

[兵庫県地域創生戦略 地域プロジェクト・モデルの概要]

(単位：千円)

[リーディングプロジェクト事業の概要]

(単位：百万円)

区 分	主な事業	金額
①起業立県実現プロジェクト	○UNOPS GIC Japan(Kobe)と連携したSDGsチャレンジ事業 ○ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト	109
②先端産業創造プロジェクト	○近未来産業育成プラットフォームの整備 ○兵庫情報ハイウェイの運用	1,357
③スマート県庁推進プロジェクト	○行政手続オンライン化 ○電子納付システムの構築	174
④全員活躍プロジェクト	○ミドル世代・シニア世代就労支援事業 ○ひょうごジョブコーチ推進事業	120
⑤価値創造人材育成プロジェクト	○STEAM教育の展開(STEAM教育のモデル事業) ○県立高等学校教育改革第三次実施計画の策定	633
⑥水素社会先導プロジェクト	○水素社会普及促進事業 ○水素モビリティの導入促進	86
⑦御食国ひょうごプロジェクト	○兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業 ○基幹的地域農業法人の確立支援	184
⑧豊かな森・海再生プロジェクト	○リモートセンシング技術者養成研修の実施 ○豊かで美しい瀬戸内海の創生	525
⑨スポーツ・フォー・ライフ推進プロジェクト	○第2期兵庫県スポーツ推進計画(仮称)策定 ○ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)整備事業	1,157
⑩つながる芸術文化プロジェクト	○ひょうごアーティストサロン機能拡充事業 ○市町ホールの活用支援事業	33
⑪在宅強化・健康寿命延伸プロジェクト	○ビッグデータの健康づくりへの活用促進 ○ロボットリハビリテーション拠点化の推進	1,058
⑫防災・減災加速プロジェクト	○防災人材育成拠点の整備 ○マイ避難カード全県展開による住民避難行動の支援	940
⑬まちなか安心プロジェクト	○AI技術を活用した画像解析力の強化 ○交通事故分析の高度化に向けたシステムの構築	40
⑭体験ツーリズムプロジェクト	○兵庫五国の観光協会等と連携した体験・周遊滞在型ツアーの造成 ○地域の観光産業を担う人材の養成・強化	75
⑮外国人安心プロジェクト	○外国企業向け一次進出プロモーション事業 ○外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営	44
⑯次世代移動・買い物プロジェクト	○生活交通MaaSの実証実験に対する支援 ○商店街買い物アシスト事業	42
⑰空間再生プロジェクト	○オールドニュータウン再生モデル事業 ○空き家活用支援事業	923
合 計		7,500
うち、一般会計		7,330

区 分	主な事業	金額
①阪神・淡路大交流プロジェクト	○大阪湾ベイエリア構想フォーラムの開催 ○大阪湾海上交通の充実に向けた実証実験の実施 ○モバイルデータを用いた人流動態分析	8,000
②地場産業を活かした若者女性集積プロジェクト	○播州織次代のクリエイター研修 ○産地体制強化の検討 ○地場産業魅力体験バスツアー ○地場産業ブランド力強化促進事業	5,534
③但馬マーカープレイスプロジェクト	○企業へのプロモーションの実施 ○首都圏等県外企業向けモニターツアーの実施 ○但馬での新たな働き方モデルの構築	4,351
④二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト	○地域資源を活かした体験・学習プログラムの開発 ○移住希望者と地域をつなぐ移住コーディネーターの設置	5,756
⑤令和の「御食国」プロジェクト	○あわじ食の会(仮称)の設立・運営 ○食のストーリー化によるプロモーション ○新あわじレシピの開発 ○新たな食材の発掘促進	4,791
⑥播磨歴史回廊プロジェクト	○播磨山城アプリの開発 ○地域団体等が行う体験型メニューの開発支援	6,800
⑦次世代産業を核とした地域振興プロジェクト	○ひょうごマルハルを中核としたコンソーシアムの推進 ○医療現場における先端医療機器共同研究開発 ○中小企業等MIトライアル支援事業 ○「ミニ富岳」の機能強化	15,663
⑧多自然地域一日生活圈維持プロジェクト	○ドローン輸送の実証実験の実施 ○ドローン普及啓発事業の実施 ○買い物支援ビジネスモデル構築事業	5,850
⑨地域プロジェクトモデル事業分科会の開催	○地域プロジェクトモデル事業の進捗状況や成果を検証し、次年度の施策を検討する地域プロジェクトモデル事業分科会を設置	2,000
合 計		58,745

※投資的経費を含む

※令和2年度2月経済対策補正事業を含む

【地方創生推進交付金申請事業の概要】

(単位：百万円)

区分	主な事業	金額	
新規プロジェクト	①ふるさとの将来を担う人材育成・雇用創出プロジェクト	○大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト ○「ひょうご応援企業」就職支援事業	196
	②ひょうごふるさと次代継承プロジェクト	○「がんばる地域」交流・自立応援事業 ○戦略的移住モデル事業	124
	③観光資源の多様性を活かした着地型観光プロジェクト	○あいたい兵庫キャンペーン ○ひょうごのふるさと芸術文化活動支援	199
	④スタートアップ・エコシステム拠点形成プロジェクト	○UNOPS GIC Japan(Kobe)と連携したSDGs チャレンジ事業 ○ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト事業	195
	⑤ひょうごの農林水産業を担う次世代人材創出プロジェクト	○新規就農者確保育成加速化事業 ○企業の農業参入推進事業	200
	⑥新規需要の開拓と生産力強化による持続可能な農畜水産業展開プロジェクト	○ひょうごの酒米海外戦略推進事業 ○「ひょうご酪農」生産力アップ推進事業	92
継続プロジェクト	⑦御食国ひょうごの創造プロジェクト ～新たな価値創造・海外市場開拓～		170
	⑧関係人口の活用による元気創出プロジェクト		148
	⑨淡路島総合観光戦略推進プロジェクト		22
	⑩ものづくり高付加価値化プロジェクト		194
	⑪食の宝庫「御食国ひょうご」からの農イノベーションプロジェクト		103
	⑫地域連携による「新たな人の流れ」創出プロジェクト		89
	⑬地域の活力再生支援プロジェクト		200
	⑭先端技術による価値創造社会づくり		117
	⑮わくわく地方生活実現政策パッケージ		154
	⑯ベイエリアにおける国際大交流プロジェクト		123
	⑰ファッション等若者・女性集積プロジェクト		158
	⑱次世代産業を核とした地域振興プロジェクト		63
	⑲多自然地域における新たなワークスペースプロジェクト		105
別枠	ひょうご専門人材相談センター		32
合計			2,684

※ リーディングプロジェクトとして、地方創生推進交付金を活用する事業を含む

③ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	A-B	A/B
投資的経費	195,153	223,325	△ 28,172	87.4
普通建設事業費	185,055	212,094	△ 27,039	87.3
(臨時・特別を除く)	174,602	178,679	△ 4,077	97.7
国庫補助事業	104,602	122,915	△ 18,313	85.1
通常事業	104,000	101,500	2,500	102.5
別枠事業	0	21,415	△ 21,415	皆減
防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(臨時・特別分)	0	21,415	△ 21,415	皆減
国直轄事業負担金(地元負担金繰上償還分)	602	0	602	皆増
県単独事業	80,453	88,867	△ 8,414	90.5
通常事業	53,000	57,000	△ 4,000	93.0
別枠事業	27,453	31,867	△ 4,414	86.1
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	10,453	12,000	△ 1,547	87.1
緊急防災・減災事業	6,600	8,404	△ 1,804	78.5
長寿命化・環境整備対策事業	4,850	4,850	0	100.0
緊急浸漬推進事業	2,820	4,000	△ 1,180	70.5
災害に強い森づくり等事業	2,730	2,613	117	104.5
県庁舎等再整備事業	(R2繰越)	312	-	-
災害復旧事業費	10,098	11,231	△ 1,133	89.9

【令和2年度2月補正予算(経済対策)を含めた14か月予算の状況】 (単位：百万円、%)

区分	令和3年度14か月			令和2年度14か月			増減	
	R3当初 A	R2.2補正 (経済対策) B	A+B C	R2当初 D	R1.2補正 (経済対策) E	D+E F	当初比 A/D	含む経済 対策比 C/F
普通建設事業費	185,055	77,945	263,000	212,094	50,758	262,852	87.3	100.1
国庫補助事業	104,602	72,673	177,275	122,915	45,758	168,673	85.1	105.1
通常事業	104,000	0	104,000	101,500	0	101,500	102.5	102.5
別枠事業	0	72,673	72,673	21,415	45,758	67,173	0.0	108.2
防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(臨時・特別分)	0	0	0	21,415	0	21,415	皆減	皆減
防災・減災、国土強靱化加速化対策事業(臨時・特別分)	0	62,859	62,859	0	0	0	-	皆増
緊急対策	0	9,814	9,814	0	45,758	45,758	-	21.4
国直轄事業負担金(地元負担金繰上償還分)	602	0	602	0	0	0	皆増	皆増
県単独事業	80,453	5,272	85,725	88,867	5,000	93,867	90.5	91.3
通常事業	53,000	0	53,000	57,000	0	57,000	93.0	93.0
別枠事業	27,453	5,272	32,725	31,867	5,000	36,867	86.1	88.8
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	10,453	3,300	13,753	12,000	5,000	17,000	87.1	80.9
緊急防災・減災事業	6,600	54	6,654	8,404	0	8,404	78.5	79.2
長寿命化・環境整備対策事業	4,850	0	4,850	4,850	0	4,850	100.0	100.0
緊急浸漬推進事業	2,820	1,200	4,020	4,000	0	4,000	70.5	100.5
災害に強い森づくり等事業	2,730	0	2,730	2,613	0	2,613	104.5	104.5
緊急対策	0	718	718	0	0	0	-	皆増
県庁舎等再整備事業	(R2繰越)	0	-	312	0	312	-	-

④ 公債費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	A/B
公 債 費	313,472	301,844	11,628	103.9
元 金	287,119	272,630	14,489	105.3
利 子	26,353	29,214	△ 2,861	90.2

[震災関連公債費の推移]

(単位：億円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 年間	R3 当初
628	627	622	615	630	547	489	460	452	421	382

※普通会計ベース

⑤ 借換債の縮減(県債残高縮減対策)

行財政構造改革期間中に財源対策として発行した交付税措置のない退職手当債及び行革推進債について、県債管理基金を活用して償還を行い、新たな借換をしないことで、県債残高を縮減し、財政構造の改善を図り、将来的な公債費負担を軽減する。

令和3年度実施額：323億円

(単位：億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
県債残高縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805
公債費負担軽減額	0	15	31	41	50	59	69	75	79	419

(参考) 令和2年度2月補正予算(経済対策)の概要

新型コロナウイルス感染症について、本県の新規感染者数が年初以来、都市部を中心に急増した結果、緊急事態宣言が発令されるなど、予断を許さない状況が続く中、令和2年度国第3次補正予算(令和3年1月28日成立)を活用して、まずは緊急の医療提供体制を確保する。さらに感染拡大防止に全力を挙げながら、雇用・事業・生活への影響を緩和して県民の命と暮らしを守る取組を着実に進めなければならない。

あわせて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用して、激甚化する風水害、切迫する巨大地震等への備えやポストコロナに向けたデジタル化に加え、商店街等への対策など地域の活性化に向けた取組を推進する必要がある。

このため、令和2年度2月補正予算(経済対策)を編成する。

1 基本方針

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進
- (2) ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくり
- (3) 県民の安全・安心の基盤づくり

2 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたり、将来の財政への影響に配慮し、国の補助事業に伴う国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や、国の補正予算に伴う補正予算債など、国の財源措置を最大限に活用する。

3 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

あわせて、令和2年度中に工事発注し、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為(ゼロ国債 362百万円、ゼロ県債 4,000百万円)を設定する。

○ 施策体系

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	122,409	116,196	6,103	42	68
(1) 医療提供・検査体制の充実	29,768	29,670	30	0	68
(2) 新しい生活様式を踏まえた今後の感染拡大防止への備え	92,641	86,526	6,073	42	0
2 ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくり	34,955	30,357	120	4,470	8
(1) デジタル技術の活用に向けた環境整備	7,095	3,340	45	3,710	0
(2) 企業等の事業継続支援・地域経済の活性化支援	1,539	1,539	0	0	0
(3) 農林水産業の競争力強化	1,176	1,159	0	17	0
(4) 地域交流拠点の整備	1,485	742	0	743	0
(5) 県民生活の安定化に向けた支援	23,660	23,577	75	0	8
3 県民の安全・安心の基盤づくり	70,550	31,172	1,491	37,887	0
合 計	227,914	177,725	7,714	42,399	76
一般会計 計	225,746	176,271	7,684	41,715	76
特別会計 計	1,548	1,107	0	441	0
企業会計 計	620	347	30	243	0